



藤沢市景気動向調査報告書

(2022年10月～2023年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2023年3月
No. 84

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2023年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 最近の部品、商品不足の影響や賃金の引き上げ動向などについて	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響が弱まる中、個人消費を中心とした緩やかな回復が続いた。

家計部門では、物価高による消費者心理の悪化が重荷となったものの、経済活動の正常化により個人消費の回復が続いた。昨年10月より実施された「全国旅行支援」の追い風もあって、コロナ禍で抑制されていた旅行、外食などのサービス消費の持ち直しが続いた。また、人々の外出機会が増加し、衣料品などの半耐久財消費がコロナ禍前と比べて高い水準で推移した。

一方、企業部門では、財の輸出が減速した。地域別では、新型コロナの感染が急拡大した中国向けが10～12月期に落ち込んだ。財別では、世界的に製造業の景況感が悪化したため、設備投資に関連する財の輸出が伸び悩んだ。こうした中、国内製造業の生産活動や設備投資も増加しづらい状況になった。一方、10月に外国人の入国制限が一段と緩和されたため、インバウンド需要は高い伸びとなった。

政府部門では、政府消費が増加したものの、公共投資は伸び悩んだ。

2023年度上期の国内景気は、回復テンポが一段と鈍化すると予想される。家計部門では、資源高や円安進行の一服などにより、物価の伸びが次第に鈍化することが、消費にプラスの効果をもたらす。その一方で、経済活動の正常化を背景としたサービス消費の反動増の動きは次第に一巡するため、個人消費の伸びは緩やかになると考えられる。また、企業部門では、物価高や利上げにより欧米経済が減速していること、世界的に半導体市場などが調整局面にあることにより、輸出は弱含むとみる。その結果、企業の生産活動や設備投資も伸び悩む展開となろう。

県内の動向

今期の神奈川県内景気も、経済活動の正常化や雇用情勢の改善を背景に、全国同様、個人消費を中心に回復した。

家計部門では、新型コロナの影響が弱まり旅行、外食などのサービス消費の回復が続いたほか、衣料品や化粧品などの消費も持ち直した。物価高が家計の購買力を弱め、消費活動が抑制されやすい状況ではあったものの、幅広い業種で雇用情勢が回復したことや、昨年の冬のボーナスが前年比で増加となったことが、個人消費の悪化を回避する要因となった。

企業部門では、輸出や製造業の生産活動が幅広い圏内での推移となった。海外経済が減速する中で、工作機械などの一般機械や自動車などの輸送用機器の輸出が伸び悩んだ。また、仕入価格上昇による増益率の縮小により、設備投資も2021年に比べれば減速した模様である。

政府・自治体部門をみると、公共投資の先行指標である公共工事保証請負金額は昨年7～9月期に続き、10～12月期も前年を下回り、弱い動きとなっている。このため、今期の公共投資は弱含んでいると考えられる。

2023年度上期の県内景気は、今期に比べて減速すると予想する。家計部門では、経済活動の正常化を理由としたサービス消費の回復の動きは一巡し、個人消費の回復テンポは緩やかになるとみる。また企業部門では、海外経済の減速により輸出が浮揚感を欠く展開となり、製造業の生産活動や設備投資も回復の動きが弱まるだろう。ただし、全国との比較では、県内雇用の回復余地が残っていることや、物流施設の建設が進捗すること、景気変動に左右されにくい研究開発投資が増加することなどから、県内景気の減速度合いは国内景気に比べて小さいものとなるだろう。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、非製造業を中心に企業の景況感は持ち直したと考えられる。製造業・非製造業別では、製造業の景況感は前回9月調査に続き悪化した。部品の調達難の影響が残る中で、仕入価格が高止まりし、輸送機械や一般機械などの景況感は大幅に悪化した。一方、非製造業の景況感は大きく改善した。新型コロナの影響が弱まる中で、経済活動の正常化が進み、小売業の改善が目立った。

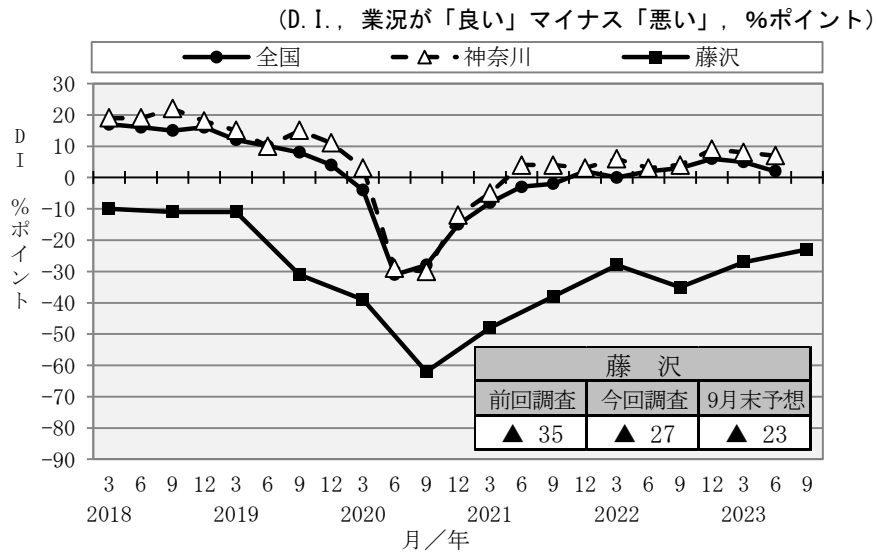
また、1年前と比較した藤沢市域の景気動向は、全体として横ばい圏内で推移したと考えられる。製造業では、部品の供給制約の影響が長期化したことに加えて、原材料価格が上昇したことで企業の景況感は悪化した。一方、非製造業については、この1年間、政府・自治体による行動制限が無く、経済活動の正常化が進んだことで、回復の動きが鮮明となった。

本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業は2023年3月調査時点で▲2.7%ポイントとなり、前回調査(2022年9月末時点)比8%ポイント上昇した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業が3月調査時点で▲3.9%ポイントとなり、前回調査に比べて6%ポイント低下した(図-2)。業種別では、輸送機械、一般機械の「悪い」超幅の拡大が目立った。ただ、食料品では「悪い」超幅が縮小するなど、改善している業種も複数あった。一方、非製造業は3月調査時点で▲1.7%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が1.9%ポイント縮小した(図-3)。業種別にみると、小売業で「悪い」超幅が縮小し、卸売業は「悪い」超から「良い」超に転じた。ただ、運輸業は「悪い」超幅が大きく拡大した。

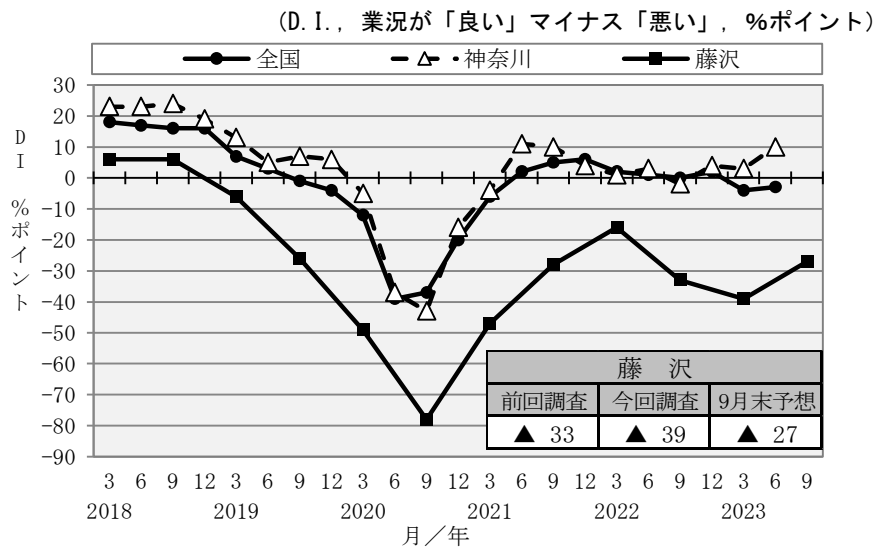
ここで、全国および神奈川における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2023年3月調査)」)をみると、全産業では全国が5%ポイント、神奈川が8%ポイントになった(図-1)。2022年9月調査と比較すると、全国は2%ポイント上昇し、神奈川は4%ポイント上昇した。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が▲4%ポイント、神奈川が3%ポイントとなった(図-2)。9月調査と比較すると、全国は4%ポイントの低下となった一方、神奈川は5%ポイントの上昇となった。また、非製造業については、全国が1.2%ポイント、神奈川が1.2%ポイントとなった(図-3)。9月調査と比較すると、全国は7%ポイントの上昇、神奈川は3%ポイントの上昇となった。

市域企業の2023年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲2.3%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が4%ポイント縮小する見通しである(図-1)。製造業・非製造業別では、製造業が▲2.7%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が1.2%ポイント縮小する見込みである(図-2)。業種別にみると、輸送機械、食料品で「悪い」超幅が大きく縮小する見通しであるほか、電気機械などでもD.I.の改善が見込まれる。もっとも、パルプ・紙・印刷は0から「悪い」超に転じ、化学・プラスチックは「悪い」超幅が拡大する見通しである。一方、非製造業については▲1.7%ポイントと、横ばいになる見込みである(図-3)。業種別では、小売業の「悪い」超幅が拡大する見通しである一方、サービス業は「悪い」超から0となり、運輸業の「悪い」超幅も縮小する見込みである。

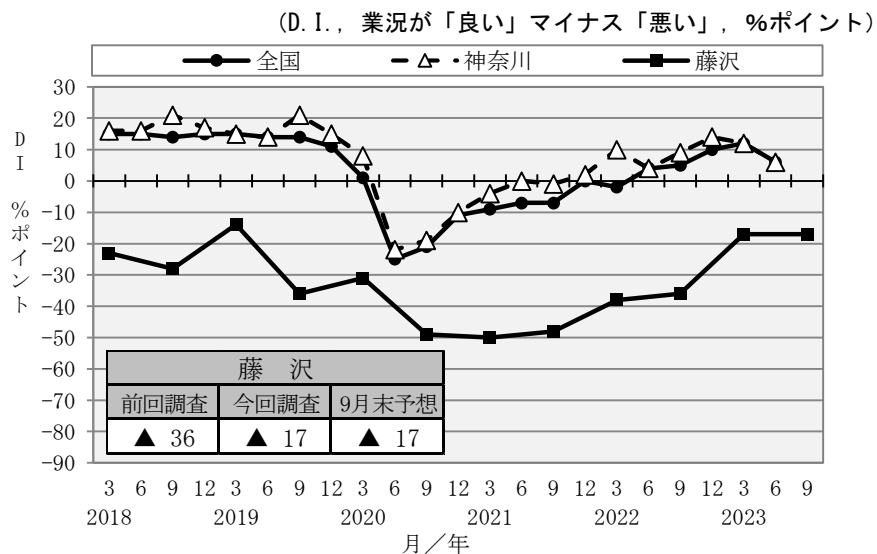
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2021年9月以前と2021年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2023年6月および2023年9月のデータは企業による予想である。
 (注4) 調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



部品の調達難が継続、需要は一部弱含み

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比+3.9%、1～2月期は同-6.6%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、受注は全体として高水準を維持しているが、一部製品に弱さがみられるという。主力製品別では、都心部の再開発案件の継続によりビル向けの制御機器の需要が堅調に推移し、工場向けの空調需要も高水準で推移したとの話が聞かれた。一方、半導体産業向けの製品やサービスは、受注が上期に比べてやや弱含んでいる。ただ、部品調達難の影響については対策を進めてきたことが奏功し、上期に比べれば小さくなったという。なお、ガスや水道などインフラ向けの製品については、一部製品の更新需要が循環的な調整局面にある。

一方、市内に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーからは、製品には一定の需要があるものの、仕入価格が上昇しており、業況は厳しい状況にあるとの話が聞かれた。半導体やケーブルなどの部品の価格や、電気代が高い状況が続いているという。一方、部品の調達難については、生産への影響はいくぶんか緩和されてきたとのことである。

2023年度上期の業況は横ばいで推移すると見込まれる。電気機械メーカーによると、都心の再開発、生産拠点の国内回帰などを受けて、ビル向け、工場向けの製品需要は堅調を維持するという。一方、半導体産業向けは先行き不透明感が強いとのことである。ただ、高水準の受注残を消化するため、相応の売上高を維持するとの見方が示された。一方、放送機器メーカーからは、仕入価格の高止まりを懸念する声が挙がった。

●輸送機械



生産は高水準だが、仕入価格上昇が利益を圧迫

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。輸送機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期が前期比+7.7%、1～2月期は同-12.4%だった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、需要は海外市場を中心に概ね堅調に推移し、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ増加の見通しとのことである。

また、市内の輸送機械部品メーカーによると、半導体の供給制約による影響は残っているものの、半年前に比べて業況は良くなっているという。総じてみれば生産は上向いており、工場の稼働率も高水準にあるとのことである。

別の部品メーカーからも、生産水準、工場の稼働率がともに高水準であるため、人員が不足しているとの話が聞かれた。人員不足を補うべく、生産効率の改善を進めているという。

このように業界全体として、生産が上向く一方で、仕入価格の上昇は利益を圧迫している模様である。ある部品メーカーからは、昨年のウクライナ危機や急速な円安進行などの影響で、鋼材の仕入価格は高い状況が続いているとの話が聞かれた。別の部品メーカーからも、アルミなどの価格や電力料金は高水準で推移しているとの声が上がった。また、こうした仕入コストの上昇分を、製品価格へ十分に転嫁することは難しいとの話も聞かれた。

2023年度上期の業況も回復すると予想される。市内の部品メーカーからは、今期に比べて売上高や生産は上向くとの見方が示された。他方、仕入価格は下がる心配がなく、見通しにくい状況であるとの話が聞かれた。

●一般機械



生産水準は高い状況が続いた

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）は、10～12月期に前期比-17.4%、1～2月期は同+4.3%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、ポンプ関連、半導体製造装置関連ともに、生産は高い水準で横ばいの推移になったという。ただ、工場の稼働率が高い水準にあるため、雇用人員についてはやや不足気味となっている。また、仕入れの状況については、部品調達難の影響が一部残っており、昨年、上昇が顕著だった仕入価格は足元でも高止まりしているとのことである。

主力製品別にみると、ポンプ関連の生産ラインは高稼働の状況が続いているとの話が聞かれた。建設設備向けポンプの需要は、半年前に比べて大きな変化はみられていない模様である。

また、半導体製造装置関連の事業についても、高い稼働率を維持しているとのことである。半導体メーカーの設備投資に影響する半導体市況については、メモリに弱さがみられるものの、全体的には堅調を維持している模様である。

2023年度上期の一般機械については、海外経済の減速や、米国が主導する半導体の対中輸出規制で関連製品の需要に不確実性がみられることなどから、業況の先行きが読みづらい状況となっている。市内の一般機械メーカーによると、ポンプ関連、半導体製造装置関連ともに、生産動向に大きな変化はないと考えているという。ただし、半導体製造装置関連については、業況の先行きが不透明であることは否めないとの話が聞かれた。

●金属製品



航空機関連部品の需要に回復の動き

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少が続いた。金属製品の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期が前期比-3.7%、続く1～2月期も同-4.2%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーでは、業況全体に大きな変化はないという。

主力製品別にみると、航空機関連部品の需要は、旅客機向けを中心に回復の動きがみられているとの話が聞かれた。

一方、計測機器関連の業況は弱含んでいるとのことである。巣ごもり消費の増加で伸びていたゲーム機向けのセンサー需要が一巡しつつあるほか、自転車向けのセンサーの需要にも弱さがみられるようになったという。なお、自動車向けのセンサーの需要については、大きな変化がみられないとの話が聞かれた。

鉄道などの産業機械関連の業況に大きな変化はなく、横ばいでの推移が続いたとのことである。

仕入れの状況をみると、電子部品で調達難が継続しており、仕入価格が高止まりしているという。また、電気代も上昇しているとの話が聞かれた。こうしたコストの上昇分を、製品の販売価格に転嫁しているか否かについては、十分ではないものの、転嫁を進めているとのことである。

2023年度上期の業況は、持ち直す見込みである。金属製品メーカーによると、計測機器関連の業況は弱含む見通しであるものの、航空機関連部品の需要が、世界的な航空旅客需要の回復を受けて、堅調に推移する見込みであるという。なお、産業機械関連の業況は、横ばいが続くとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



市域の不動産市況は良好な状態が継続

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比-3.5%と減少し、続く1～3月期も同-44.4%と減少した。

市内の不動産業者によると、長期金利の上昇が気掛かりな動きではあったものの、市域の不動産市況は良好な状態が継続しているという。

市域の住宅市況に関しては、藤沢市は人口の転入超過が続いており、需要は衰えていないとの話が聞かれた。駅に近い物件のニーズが高い状況が続いており、住宅展示場の来訪者も多いとのことである。

また、業務用地や事業用の建築物の市況をみると、物流倉庫業の用地需要が堅調との話が聞かれた。ただし、市内には大型の土地が少なく、土地の供給は多くない。一方、飲食店や美容室などの対面サービス業の用地の需要は依然として厳しく、コロナ禍以降、人々のライフスタイルが変化したことが、影響している模様である。また、貸しビルのオフィス需要も少なくなっているとのことである。これは、コロナ禍以降、リモートワークが普及したことが影響していると推測される。

2023年度上期の業況は、日本銀行の金融緩和策に大きな変更がなければ、良好な状況が維持される見込みである。市内の不動産業者からは、日本銀行の金融緩和策の変更次第では、不動産市況は徐々に弱含んでいく恐れがあるとの懸念が示された。一方、藤沢市の人口は今後も増加することが見込まれるため、住宅需要は堅調な推移が続くとの話が聞かれた。

●建設



仕事量に変化はないが、コストは一段と上昇

県内の全建築物の工事費予定額をみると、10～12月期は前年同期比-0.5%と減少したが、続く1～2月期は同+5.9%と増加した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比-0.8%と減少したが、続く1～3月期は同+6.6%と増加した。

市域の建設業の業況は、良い状況で横ばいとなった模様である。建設関係者からは、売上高、仕事量ともに、半年前に比べて、変化はみられないとの話が聞かれた。

工事別では、国土強靱化に関連した国、自治体関係の投資需要があり、公共工事の発注量に大きな変化はないという。

また、民間工事についても、仕事量が概ね横ばいとのことである。分譲戸建てやマンションの需要に変化はなく、リフォームやリノベーションについても一定の仕事が確保できているとの話が聞かれた。

こうした中、建設業界では、資材価格や人件費の上昇が続いており、利益が出にくい状況にある。建設関係者によれば、資材価格は、上昇ペースがやや緩やかになったものの、鋼材やコンクリートの価格上昇が続いており、過去と比較して高水準で推移しているとのことである。また、業界として人手不足が続いており、賃金を引き上げているという。一方で、こうしたコストの上昇分を、工事契約金額へ転嫁することは難しい状況にあるとの話が聞かれた。

2023年度上期の業況も横ばいの見通しである。建設関係者からは、公共工事、民間工事ともに、仕事量は現在の水準で推移するとの見方が示された。また、資材価格についても下がる見込みはないという。

●運輸



旅客需要回復も、燃料費上昇と人手不足が深刻

鉄道輸送は、乗客数の持ち直しが続いている。鉄道関係者によると、観光客の利用が増えており、定期以外の利用はコロナ禍前の水準に戻りつつあるという。外国人観光客の利用もみられるようになったほか、元旦は初日の出を観に訪れた人々の利用が、顕著に増加したとの話が聞かれた。

タクシーの業況も持ち直し基調にあるとみられる。市内のタクシー業者からは、病院や百貨店への送迎など、昼間の利用はコロナ禍前に近い水準で推移しているとの話が聞かれた。一方、夜間の利用は、企業の忘年会や新年会などが減少しているため、昼間の利用に比べると回復の動きが鈍いという。また、燃料費の上昇が経営課題となっているほか、業界全体として、ドライバー不足が深刻化しているとの話が聞かれた。

貨物輸送業界について、市内の貨物運送業者によると、燃料費が高止まりする一方で、業界全体として価格競争が激しく、業況は厳しいという。また、ドライバーが不足しており、輸送の需要に応えることが難しくなっているとのことである。2024年4月から残業時間の上限規制がドライバーに適用されるため、大手企業を中心に残業削減を目指して採用を増やす動きがあり、人材確保が一層困難になっているとの話が聞かれた。

2023年度上期について、鉄道関係者からは、インバウンド需要の回復が続くことで、観光客を中心に先行きも乗客数の回復が続くとの見方が示された。また、タクシー業者は、コロナ禍で抑制されていた人の移動が正常化するため、需要の持ち直しが続くと予想しているという。このように、業況の改善に期待する話が聞かれた一方で、燃料費について、貨物輸送業者からは、下がる気配がみられないとの懸念の声が上がった。

●観光



観光客数はコロナ禍前水準まで回復

江の島周辺の観光客数は、コロナ禍前の水準まで回復した。新型コロナの影響が弱まる中で、10月より開始の「全国旅行支援」や「湘南ふじさわキュンとする旅割」キャンペーンといった政府・自治体による支援策の実施が、観光客数回復の追い風となった。

観光関係者によると、神奈川県内や近隣の都県からの観光客が中心ではあるものの、北関東のようなやや遠方からの観光客数も持ち直し始めたという。また、2、3月は春休み期間中の大学生や高校生を中心に、若年層の国内観光客が多く見られたとの話も聞かれた。ファミリー層や高齢者層の観光客も、持ち直し始めているとのことである。さらに、2023年入り後は、外国人観光客も増加しているという。入国制限が残っている中国からの観光客はみられないが、韓国、台湾、香港などの地域からの観光客数は回復し始めているとのことである。

観光施設の利用についても、水族館、コッキング苑、岩屋といった複数の施設で、利用者数がコロナ禍前の2019年度の水準を上回り、好調だった。江の島周辺の飲食店や土産物店の利用も回復の動きが続いている模様である。

イベントも集客につながっており、関東三大イルミネーションの1つである「湘南の宝石」

(2022年11月～翌年2月実施)も、前年を上回る来客数となった。また、初詣の来訪者数も昨年比約2倍となり、コロナ禍前の賑わいをほぼ取り戻したとの話が聞かれた。

2023年度上期についても、江の島周辺の観光産業の業況は、好調を維持するとの見通しが示された。政府・自治体による支援策の有無に関わらず、観光消費は、これまでコロナ禍で抑制されていた分の戻りで、回復が続くとの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



日中の利用を中心に外食需要は回復している

外食産業の業況は持ち直しの動きを強めている。特に日中の利用については、コロナ禍前の状況に戻りつつある模様だ。

飲食店関係者からは、売上や客数が持ち直しているとの話が聞かれ、日中の利用はコロナ禍前に近い水準に回復しているという。また、市が実施した消費需要喚起策は、需要の下支えになったとの話が聞かれた。もっとも、夜間の利用は、日中に比べれば、回復が遅れているという。これはコロナ禍以降のライフスタイルの変化により、夜間の外出が減少したままであることが影響した模様である。一方、食材費や光熱費は依然として上昇しており、利益は増えにくい状況にあるとの話が聞かれた。

商業施設内の飲食店の業況も、改善の動きが強まっている。ある商業施設によると、館内のレストランでは、夜間の利用については回復にやや遅れがみられるものの、日中の利用はコロナ禍前以上に増加しており、業況は良好であるという。また、フードコートも回復が続いているとのことである。さらに、別の商業施設からも、夜間の利用は伸び悩みが続いているが、休祝日を中心にランチタイムの利用は持ち直しているとの話が聞かれた。加えて、コロナ禍以降は利用が少なかったビジネス客の姿も、見かけるようになったという。

2023年度上期の業況は、横ばい圏内での推移が見込まれる。飲食店関係者からは、売上や客数は2022年度下期並みの水準が続くとの見方が示された。一方で、食材費や光熱費の上昇は収まる気配がみられないという。経営課題は、売上の回復からコスト高への対処へと焦点が移っているとの話が聞かれた。また、人手不足も続く見通しとのことである。

● ホテル



レジャー、ビジネス利用ともに持ち直し

ホテル業界の業況は、持ち直しの動きを強めた。宿泊需要は、レジャー利用、ビジネス利用ともに、回復基調となった。

シティホテルの業況は、半年前に比べて改善傾向にある。シティホテル関係者からは、2022年10月より開始の「全国旅行支援」や藤沢市の割引制度の効果により、観光客の宿泊需要が持ち直し基調にあるとの話が聞かれた。ビジネス客についても、外国人の利用がみられたという。また、ブライダルに関しては、結婚式場の見学や式の予約が回復しているとのことである。さらに、宴会についても、忘年会や新年会の利用は少なかったものの、2月頃から企業が宴会を開催する動きがみられ始めたという。

ビジネスホテルの宿泊需要も回復している。ビジネスホテル関係者からは、ビジネス利用がコロナ禍前の状況に戻りつつあるとの話が聞かれた。レジャー利用も「全国旅行支援」などが需要の下支えとなり、回復が続いたという。さらに、スポーツなどのイベントに関連する団体利用にも、持ち直しの動きがみられたとのことである。一方、リネン費や清掃費、光熱費の上昇が続いており、業界全体として宿泊料金を引き上げる動きがみられているとの話が聞かれた。

2023年度上期の業況も持ち直し基調が続くと予想される。ビジネスホテル関係者によれば、インバウンド需要が回復するため、先行きの宿泊需要も回復を見込んでいるという。ただし、光熱費などのコストの上昇や、人材確保の難化は引き続き懸念されるとのことである。シティホテル関係者からも、政府の支援策終了後の宿泊需要の動向に不透明感はあるが、ブライダルや宴会の利用は持ち直しが続くとの見通しが示された。

Ⅲ. 消費の動向

市域の個人消費は持ち直し基調となった

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比＋3.1％と増加し、続く1～2月期も同＋3.3％と前年水準を上回った。

市域の個人消費は持ち直し基調となった。物価高の影響はありながらも、新型コロナの影響が弱まる中で経済活動の正常化が進んだことが、個人消費を支えた模様である。

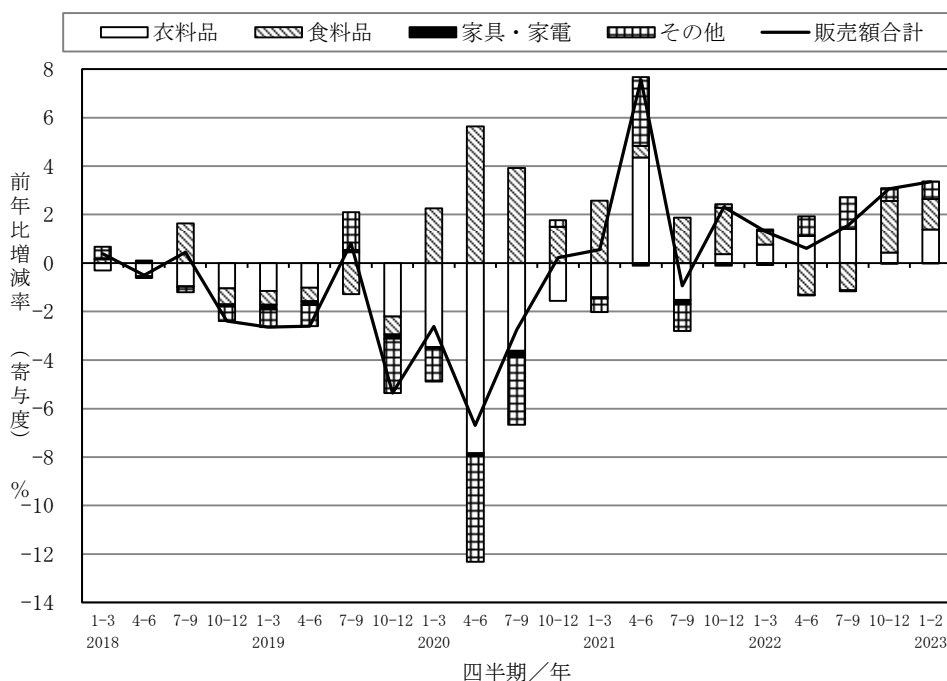
衣料品の販売は回復の動きが続いた。市域の商業施設では、新型コロナの影響が弱まる中で、人々の外出機会の増加が続き、衣料品需要の回復が継続しているという。気温が低い日があったため、コートなど冬物の衣類の売れ行きも良かったとの話が聞かれた。また、別の商業施設でも、婦人服の売れ行きが前年に比べて良くなっているほか、靴や帽子などの服飾雑貨の販売も回復へ向かっているとのことである。化粧品の販売も回復の動きが続いているとの話が聞かれた。

一方、食料品の販売は弱含んでいる。ある商業施設では、商品の値上げの影響により、販売が伸び悩んだという。別の商業施設でも、惣菜や菓子類の販売は上向いているものの、買い上げ点数の減少により、生鮮食品の販売が弱い動きになったとのことである。

衣料品、食料品以外の項目では、家電販売が幅広い圏内で推移した模様である。ある商業施設によると、供給制約によって商品が入荷できない状況はみられなくなったという。一方、日用品の売れ行きは藤沢市が実施した消費需要喚起策の効果により、良好だったとの話が聞かれた。

2023年度上期の消費動向も、持ち直しが続くと見込まれる。市域の商業施設では、人々の外出機会の増加により業況が上向くと予想しているという。もっとも、物価高で家計の節約志向が強まっていることや人手不足は、先行きも経営課題になるとの話が聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

住宅需要は堅調な推移が続いている

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の１０～１２月期は前年同期比－６．７％と減少し、続く１～２月期も同－６．５％と減少した。利用関係別（注）にみると、持家と貸家が減少を続けた。ただ、分譲は減少ののち増加に転じた。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、１０～１２月期は前年同期比＋１４．９％と増加し、続く１～２月期も同＋０．７％と増加した。利用関係別にみると、分譲が増加を続けた。一方、貸家は増加ののち減少に転じ、持家は減少が続いた。

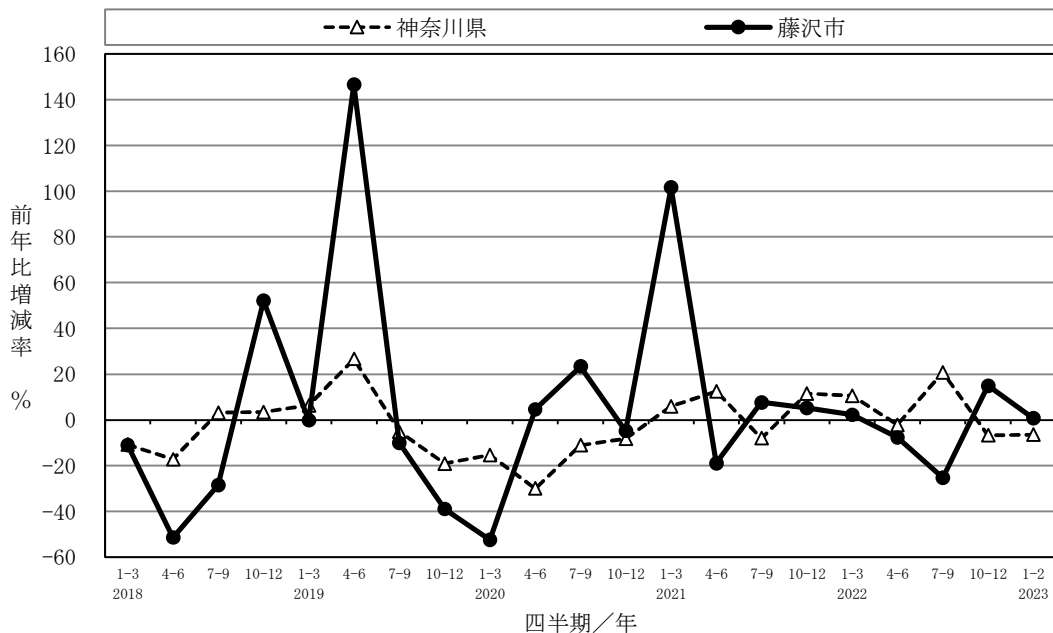
市内の建設不動産関係者からは、市内への人口流入が継続しているため、住宅需要は堅調な推移

が続いているとの話が聞かれた。駅に近い地域での住宅ニーズは強い状況が続いており、販売価格も上昇しているという。また、貸家の需要も持ち直しているとのことである。利便性の高い地域に建てられた貸家では、ファミリー層が入居する動きがみられているという。老朽化した戸建て住宅の建て替え需要も、地域によってはそれなりの水準にあるとのことである。

２０２３年度上期の住宅建設について、建設不動産関係者からは、短期的には日本銀行の金融緩和策の変更次第になるとの話が聞かれた。もっとも、人口流入が多い藤沢市の住宅需要は、引き続き堅調に推移するとの見方が示された。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

求人倍率の回復に一服感が出ている

2022年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、2月は1.34倍となり、昨年末をピークに持ち直しの動きに一服感が出ている。

また、神奈川県の有効求人倍率(季調済)も2月に0.91倍となり、2023年入り後に伸び悩んでいる。

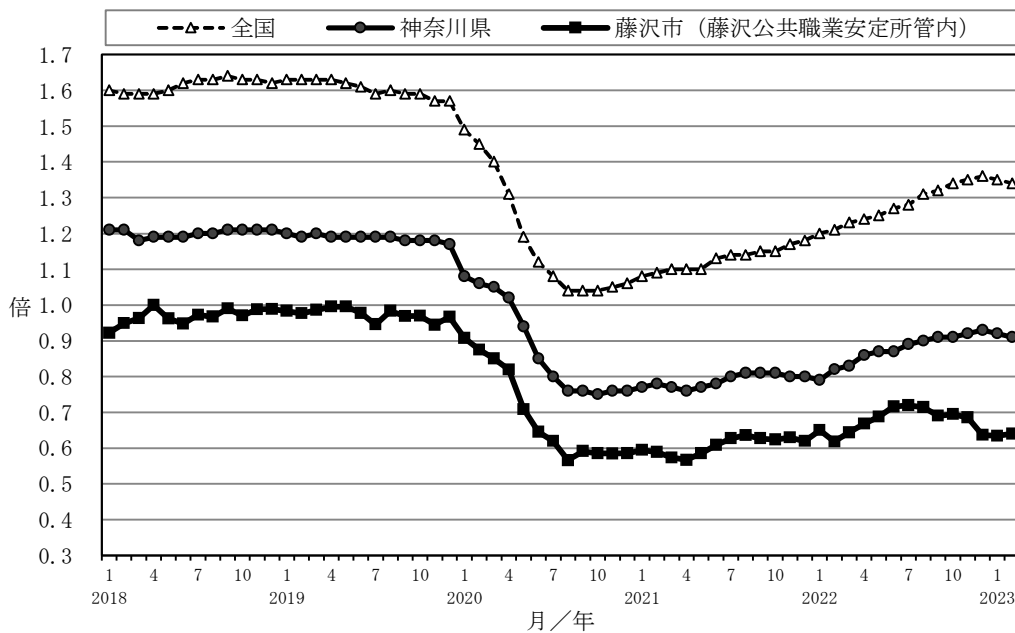
さらに、藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)も、2月に0.64倍となり、下期は低下傾向にある。

藤沢公共職業安定所管内の10~2月期の新規求人数は、前年同期比-2.8%と減少した。雇用関係者によると、半年前に比べて雇用情勢に大きな変化はみられないが、求人倍率が1倍を下回っているため、良くなっているとはいえないとの話が聞かれた。製造業・非製造業別では、製造

業は同+2.2%となった。雇用関係者によると、自動車関係は少し良くなっているが、製造業全体の求人数は、半年前に比べて横ばい圏内で推移しているとのことである。一方、非製造業は同-3.2%となった。雇用関係者によると、非製造業では、建設業の求人数がこの半年間、減少基調で推移したほか、教育関係で求人が少ない状況が続いているという。ただ、飲食サービス業や宿泊業、小売業の求人数は持ち直しており、事業者によってはコロナ禍前の水準まで回復しているとの話が聞かれた。

2023年度上期の雇用情勢は、持ち直し基調で推移すると見込まれる。雇用関係者からは、求職者数が横ばい圏内で推移するとみられるものの、求人数が緩やかに増加すると見込まれるため、求人倍率もやや上昇するとの見通しが示された。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

倒産件数は低水準だが、年度後半にやや増加

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が226件、負債総額の合計は22,575百万円となり、1件あたりの平均負債総額は100百万円であった。前年同期に比べると、件数は+43件、負債総額合計は+465百万円、平均負債総額は-21百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が14件、負債総額の合計は1,179百万円、1件あたりの平均負債総額は84百万円であった。前

年同期に比べると、件数は+7件、負債総額合計は-579百万円、平均負債総額は-167百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全14件のうち、建設業、小売業が各3件、製造業、卸売業、運輸業が各2件、サービス業、その他のサービス業が各1件であった。

2023年度上期における市内の企業倒産件数は、やや増加すると予想される。新型コロナ対応の資金繰り支援が徐々に縮小し、企業倒産の動向はコロナ禍前に近い状況になると見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2019年度	神奈川県		藤沢市		2021年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150	2021年4月	24	3,358	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193	2021年5月	27	2,430	2	240
2019年6月	53	4,460	2	20	2021年6月	39	3,679	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203	2021年7月	37	4,714	0	0
2019年8月	40	2,013	2	34	2021年8月	22	1,595	0	0
2019年9月	49	3,497	5	654	2021年9月	31	2,082	0	0
年度上期計	291	26,384	15	1,254	年度上期計	180	17,858	5	410
2019年10月	47	4,596	4	1,339	2021年10月	38	2,793	1	10
2019年11月	36	2,127	0	0	2021年11月	26	2,080	2	1,003
2019年12月	37	4,216	0	0	2021年12月	25	1,415	1	10
2020年1月	56	3,838	2	20	2022年1月	35	3,481	2	644
2020年2月	32	1,886	1	32	2022年2月	38	10,308	0	0
2020年3月	35	3,033	2	100	2022年3月	21	2,033	1	91
年度下期計	243	19,696	9	1,491	年度下期計	183	22,110	7	1,758
年度計	534	46,080	24	2,745	年度計	363	39,968	12	2,168

2020年度	神奈川県		藤沢市		2022年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2020年4月	39	2,867	0	0	2022年4月	34	3,662	0	0
2020年5月	21	2,236	0	0	2022年5月	23	2,042	1	34
2020年6月	48	6,316	2	58	2022年6月	36	4,639	1	428
2020年7月	51	3,965	3	72	2022年7月	26	2,964	0	0
2020年8月	46	3,716	1	10	2022年8月	37	3,457	0	0
2020年9月	39	2,665	1	60	2022年9月	34	3,211	0	0
年度上期計	244	21,765	7	200	年度上期計	190	19,975	2	462
2020年10月	47	7,907	1	24	2022年10月	28	1,313	2	64
2020年11月	27	8,139	1	10	2022年11月	28	4,916	2	130
2020年12月	31	2,195	3	453	2022年12月	46	2,664	2	163
2021年1月	30	1,855	0	0	2023年1月	30	3,328	2	99
2021年2月	27	4,957	2	141	2023年2月	36	2,177	0	0
2021年3月	34	1,524	3	40	2023年3月	58	8,177	6	723
年度下期計	196	26,577	10	668	年度下期計	226	22,575	14	1,179
年度計	440	48,342	17	868	年度計	416	42,550	16	1,641

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業149社（回収率42.6%）

(3) 調査時期

2023年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	149	19	130
製造業	69	12	57
食料品	7	0	7
家具・装備品	0	0	0
パルプ・紙・印刷	3	0	3
化学・プラスチック	8	1	7
ゴム・窯業	2	1	1
鉄 鋼	3	0	3
金属製品	17	0	17
一般機械	8	2	6
電気機械	15	4	11
輸送機械	6	4	2
非製造業	80	7	73
建設業	17	1	16
運輸業	4	0	4
卸売業	12	0	12
小売業	23	4	19
飲食店	4	0	4
不動産業	4	0	4
サービス業	16	2	14

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2023年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲39%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント低下した。一方、非製造業は▲17%ポイントと前回調査に比べて19%ポイント上昇した。2023年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が12%ポイント縮小する見通しであり、非製造業は横ばいの見込みとなっている。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区 分	2021年	2022年	2022年	2023年	2023年
	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲38 	▲28 	▲35 	▲27 	▲23
製造業	▲28 	▲16 	▲33 	▲39 	▲27
食料品	▲43 	▲20 	▲83 	▲57 	▲28
パルプ・紙・印刷	▲50 	0 	▲33 	0 	▲33
化学・プラスチック	0 	▲22 	▲12 	▲13 	▲25
金属製品	▲29 	▲33 	▲42 	▲41 	▲35
一般機械	▲10 	23 	0 	▲38 	▲38
電気機械	▲63 	▲31 	▲40 	▲33 	▲20
輸送機械	▲13 	50 	▲38 	▲83 	▲33
大・中堅企業	0 	23 	▲22 	▲50 	▲17
中小企業	▲34 	▲24 	▲36 	▲37 	▲30
非製造業	▲48 	▲38 	▲36 	▲17 	▲17
建設業	▲31 	0 	▲27 	▲17 	▲18
運輸業	▲89 	▲80 	▲57 	▲75 	▲50
卸売業	▲33 	▲47 	▲15 	8 	▲16
小売業	▲59 	▲41 	▲53 	▲13 	▲31
不動産業	0 	▲33 	0 	▲25 	0
サービス業	▲46 	▲42 	▲39 	▲31 	0
大・中堅企業	▲30 	▲40 	▲50 	0 	0
中小企業	▲49 	▲38 	▲34 	▲19 	▲20

Ⅶ. 調査の結果

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲25%ポイントと前期に比べて16%ポイント低下した。一方、非製造業は10%ポイントと前期に比べて20%ポイント上昇した。2023年度上期の予想をみると、製造業は12%ポイント上昇する見通しであるものの、非製造業は4%ポイント低下する見込みである。

(表-4) 売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績見込 (対前期比)	2023年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲16	▲8	▲10	▲6	▲2
製造業	▲1	1	▲9	▲25	▲13
食料品	▲72	0	17	▲14	▲14
パルプ・紙・印刷	25	0	▲67	▲34	0
化学・プラスチック	18	▲11	0	▲13	0
金属製品	▲18	▲21	▲21	▲47	▲59
一般機械	40	39	37	▲50	12
電気機械	▲43	0	▲25	0	▲27
輸送機械	62	50	0	▲17	50
非製造業	▲27	▲17	▲10	10	6
建設業	▲26	▲7	▲11	▲12	▲6
運輸業	▲67	0	▲42	0	▲25
卸売業	▲33	0	31	50	0
小売業	▲23	▲27	▲23	0	5
不動産業	40	▲33	▲60	0	0
サービス業	▲18	▲16	▲22	6	19

②売上動向（前年同期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲15%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。一方、非製造業は11%ポイントと前期に比べて17%ポイント低下した。2023年度上期の予想をみると、製造業、非製造業ともに5%ポイントの低下となる見込みである。

(表-5) 売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2021年度	2022年度上期実績 (対前年同期比)				2022年度下期見込 (対前年同期比)				2023年度上期予想 (対前年同期比)			
	下期	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少
全産業	3	37	36	27	10	34	31	35	▲1	26	41	32	▲6
製造業	4	25	41	35	▲10	26	33	41	▲15	19	42	39	▲20
食料品	▲33	29	29	43	▲14	29	29	43	▲14	29	14	57	▲28
パルプ・紙・印刷	▲34	0	67	33	▲33	33	33	33	0	0	67	33	▲33
化学・プラスチック	50	13	50	38	▲25	25	38	38	▲13	0	88	13	▲13
金属製品	5	29	24	47	▲18	29	18	53	▲24	6	29	65	▲59
一般機械	88	25	50	25	0	0	50	50	▲50	13	38	50	▲37
電気機械	▲13	33	47	20	13	40	33	27	13	20	47	33	▲13
輸送機械	▲25	33	17	50	▲17	33	17	50	▲17	67	17	17	50
大・中堅企業	7	33	33	33	0	42	50	8	34	50	25	25	25
中小企業	3	23	42	35	▲12	23	30	47	▲24	12	46	42	▲30
非製造業	2	48	32	20	28	41	29	30	11	33	41	27	6
建設業	▲17	35	53	12	23	18	41	41	▲23	6	65	29	▲23
運輸業	▲14	50	0	50	0	50	25	25	25	75	0	25	50
卸売業	47	75	8	17	58	58	25	17	41	42	33	25	17
小売業	0	45	32	23	22	36	27	36	0	32	32	36	▲4
不動産業	▲20	25	75	0	25	0	100	0	0	0	100	0	0
サービス業	0	38	31	31	7	50	13	38	12	44	31	25	19
大・中堅企業	38	43	43	14	29	43	43	14	29	57	29	14	43
中小企業	▲2	49	31	21	28	40	28	32	8	31	42	28	3

③受注動向（前期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲27%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。また、非製造業も▲12%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。2023年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイントの上昇が見込まれる一方、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績見込 (対前期比)	2023年度 上期予想 (対前期比)
全産業	9	0	▲12	▲24	▲17
製造業	17	0	▲13	▲27	▲16
食料品	▲25	▲25	0	▲14	▲29
パルプ・紙・印刷	67	▲33	▲100	▲34	0
化学・プラスチック	18	▲11	0	▲29	▲15
金属製品	▲6	▲22	▲31	▲47	▲65
一般機械	70	54	25	▲38	12
電気機械	▲19	0	▲7	▲7	▲6
輸送機械	62	25	▲13	▲17	17
非製造業	▲18	0	▲11	▲12	▲19
建設業	▲18	0	▲11	▲12	▲19

④生産動向（前期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲25%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。また、非製造業は▲18%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。2023年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイントの上昇となる見通しであり、非製造業は横ばいとなる見込みである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績見込 (対前期比)	2023年度 上期予想 (対前期比)
全産業	0	▲9	▲18	▲24	▲20
製造業	5	▲7	▲18	▲25	▲20
食料品	▲60	0	▲33	▲14	▲29
パルプ・紙・印刷	34	▲33	▲100	▲67	▲33
化学・プラスチック	18	▲11	0	▲15	▲14
金属製品	▲12	▲33	▲26	▲47	▲65
一般機械	60	46	43	▲38	12
電気機械	▲33	0	▲31	0	▲20
輸送機械	37	0	▲13	▲17	17
非製造業	▲18	▲18	▲16	▲18	▲18
建設業	▲18	▲18	▲16	▲18	▲18

⑤販売価格動向（前期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は25%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。一方、非製造業は37%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2023年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイントの上昇が見込まれるものの、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区分	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績見込 (対前期比)	2023年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲7	14	32	31	33
製造業	▲11	5	16	25	30
食料品	0	20	83	28	43
パルプ・紙・印刷	▲50	0	▲33	▲67	▲67
化学・プラスチック	▲9	22	38	50	50
金属製品	▲13	▲11	0	29	29
一般機械	0	15	25	25	25
電気機械	▲25	0	0	20	40
輸送機械	0	25	25	33	50
非製造業	▲3	21	45	37	34
建設業	▲4	23	39	12	6
運輸業	0	0	▲20	0	33
卸売業	9	15	61	50	34
小売業	4	50	64	71	66
不動産業	▲20	40	80	0	0
サービス業	▲5	0	23	23	25

(3) 経常利益（前年同期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲23%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。また、非製造業も▲19%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。2023年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイントの低下が見込まれる一方、非製造業は9%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区分	2021年度	2022年度上期実績 (対前年同期比)			2022年度下期見込 (対前年同期比)			2023年度上期予想 (対前年同期比)					
	下期 B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲7	26	36	38	▲12	26	26	47	▲21	22	39	40	▲18
製造業	▲2	19	42	39	▲20	23	30	46	▲23	17	38	45	▲28
食料品	▲50	14	43	43	▲29	14	29	57	▲43	14	14	71	▲57
パルプ・紙・印刷	34	33	33	33	0	67	0	33	34	33	33	33	0
化学・プラスチック	38	13	50	38	▲25	13	50	38	▲25	0	63	38	▲38
金属製品	▲16	18	35	47	▲29	18	35	47	▲29	6	24	71	▲65
一般機械	75	25	38	38	▲13	13	13	75	▲62	13	38	50	▲37
電気機械	▲12	33	40	27	6	47	27	27	20	20	47	33	▲13
輸送機械	▲12	0	33	67	▲67	17	17	67	▲50	67	17	17	50
大・中堅企業	0	8	42	50	▲42	25	25	50	▲25	50	25	25	25
中小企業	▲2	21	42	37	▲16	23	32	46	▲23	11	40	49	▲38
非製造業	▲12	32	32	37	▲5	29	23	48	▲19	25	39	35	▲10
建設業	▲11	24	35	41	▲17	12	35	53	▲41	18	41	41	▲23
運輸業	▲14	25	0	75	▲50	25	0	75	▲50	25	0	75	▲50
卸売業	31	67	17	17	50	50	25	25	25	33	42	25	8
小売業	▲32	27	32	41	▲14	18	23	59	▲41	18	41	41	▲23
不動産業	▲20	0	75	25	▲25	25	0	75	▲50	0	100	0	0
サービス業	▲22	31	31	38	▲7	44	19	38	6	38	25	38	0
大・中堅企業	0	29	43	29	0	29	43	29	0	29	57	14	15
中小企業	▲12	32	31	38	▲6	29	21	50	▲21	25	38	38	▲13

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2023年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント上昇した。また、非製造業も▲7%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。2023年9月の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 予想
全産業	▲3	▲7	▲9	▲6	▲6
製造業	0	▲10	▲11	▲5	▲7
食料品	0	0	▲17	▲29	▲17
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	▲33
化学・プラスチック	9	▲11	▲13	0	0
金属製品	0	▲22	▲22	0	0
一般機械	0	▲8	13	0	0
電気機械	▲7	▲8	▲13	▲13	▲13
輸送機械	▲25	▲25	▲12	0	▲17
非製造業	▲6	▲5	▲8	▲7	▲6
建設業	▲4	0	▲18	0	0
運輸業	▲43	0	0	▲33	▲33
卸売業	▲17	▲23	▲8	▲17	▲8
小売業	▲9	▲5	▲14	▲5	▲9
不動産業	0	17	0	▲25	0
サービス業	18	0	6	0	0

②設備投資動向（前年同期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲20%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。一方、非製造業は9%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2023年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイントの上昇が見込まれ、非製造業も4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2021年度 下期	2022年度上期実績 (対前年同期比)			2022年度下期見込 (対前年同期比)			2023年度上期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲9	14	69	16	▲2	14	68	18	▲4	17	70	14	3
製造業	▲12	17	57	26	▲9	9	62	29	▲20	14	62	23	▲9
食料品	0	29	14	57	▲28	14	29	57	▲43	57	14	29	28
パルプ・紙・印刷	▲33	0	100	0	0	0	67	33	▲33	0	67	33	▲33
化学・プラスチック	12	13	50	38	▲25	0	75	25	▲25	0	88	13	▲13
金属製品	▲10	6	71	24	▲18	0	76	24	▲24	6	71	24	▲18
一般機械	0	25	63	13	12	0	63	38	▲38	0	75	25	▲25
電気機械	▲25	27	53	20	7	20	53	27	▲7	13	53	33	▲20
輸送機械	▲38	17	33	50	▲33	17	50	33	▲16	33	50	17	16
大・中堅企業	14	25	58	17	8	8	75	17	▲9	17	75	8	9
中小企業	▲19	16	56	28	▲12	9	60	32	▲23	14	60	26	▲12
非製造業	▲6	12	81	8	4	18	73	9	9	18	76	5	13
建設業	0	6	88	6	0	12	76	12	0	6	82	12	▲6
運輸業	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0
卸売業	▲23	8	92	0	8	25	75	0	25	25	75	0	25
小売業	0	10	76	14	▲4	14	76	10	4	20	80	0	20
不動産業	0	50	50	0	50	75	25	0	75	50	50	0	50
サービス業	▲6	19	69	13	6	13	69	19	▲6	25	63	13	12
大・中堅企業	33	33	67	0	33	33	50	17	16	17	67	17	0
中小企業	▲9	10	82	8	2	17	75	8	9	19	77	4	15

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2022年度下期の実績見込みについて、製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「増産・拡販」と「合理化・省力化」が入った。また、非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2022年度上期と同様の順位となった。

2023年度上期の計画について、製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。また、非製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2022年度上期 実績	更新・維持補修 (67.8)	合理化・省力化 (13.6)	増産・拡販 (10.2)
2022年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (67.3)	増産・拡販 (11.5)	合理化・省力化 (11.5)
2023年度上期 計画	更新・維持補修 (59.3)	合理化・省力化 (16.9)	増産・拡販 (11.9)

《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2022年度上期 実績	更新・維持補修 (64.2)	合理化・省力化 (18.9)	増産・拡販 (7.5)
2022年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (67.3)	合理化・省力化 (11.5)	増産・拡販 (9.6)
2023年度上期 計画	更新・維持補修 (62.7)	合理化・省力化 (19.6)	増産・拡販 (7.8)

(5) その他

①製商品在庫水準

2023年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は12%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント上昇した。一方、非製造業は0%ポイントと前回調査に比べて横ばいとなった。2023年9月の予想をみると、製造業は9%ポイントの低下が見込まれるものの、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 予想
全産業	▲1	▲1	1	6	3
製造業	1	▲2	3	12	3
食料品	14	20	0	29	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	9	25	13	38	0
金属製品	7	▲11	12	▲6	6
一般機械	0	▲8	0	13	13
電気機械	0	▲23	6	0	0
輸送機械	▲13	25	▲13	17	▲17
非製造業	▲2	1	0	0	2
建設業	▲4	▲13	▲27	0	▲7
運輸業	▲25	0	0	0	0
卸売業	8	7	0	8	8
小売業	5	10	23	5	9
不動産業	▲67	▲25	▲25	0	0
サービス業	0	6	0	▲10	▲10

②雇用人員水準

2023年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲24%ポイントと前回調査に比べ11%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲47%ポイントと前回調査に比べて11%ポイント低下した。2023年9月の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 予想
全産業	▲20	▲29	▲35	▲37	▲31
製造業	▲22	▲36	▲35	▲24	▲20
食料品	0	▲20	0	▲15	▲33
パルプ・紙・印刷	0	0	▲67	▲33	▲33
化学・プラスチック	▲20	▲22	▲13	▲12	▲12
金属製品	▲29	▲50	▲47	▲23	▲18
一般機械	▲20	▲31	▲38	0	13
電気機械	▲6	▲31	▲31	▲40	▲27
輸送機械	▲75	▲75	▲38	▲33	▲17
非製造業	▲20	▲23	▲36	▲47	▲42
建設業	▲26	▲23	▲35	▲71	▲71
運輸業	▲56	▲80	▲71	▲100	▲100
卸売業	▲17	▲23	▲31	▲50	▲33
小売業	▲19	▲9	▲19	▲22	▲23
不動産業	▲20	▲17	0	0	0
サービス業	▲5	▲32	▲50	▲44	▲31

③資金繰り状況

2023年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲22%ポイントと前回調査に比べて横ばいとなった。また、非製造業は▲12%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。2023年9月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見込みである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2021年 9月末 実績	2022年 3月末 実績	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 予想
全産業	▲20	▲17	▲17	▲16	▲15
製造業	▲20	▲17	▲22	▲22	▲19
食料品	▲29	▲20	▲83	▲29	▲29
パルプ・紙・印刷	▲50	▲33	0	0	0
化学・プラスチック	▲36	▲22	▲12	0	▲12
金属製品	▲12	▲16	▲31	▲23	▲23
一般機械	▲20	▲23	0	▲25	▲13
電気機械	▲12	▲8	▲19	▲27	▲13
輸送機械	▲25	▲33	▲12	▲50	▲60
非製造業	▲20	▲17	▲13	▲12	▲12
建設業	5	6	▲6	0	12
運輸業	▲56	▲60	▲71	▲50	▲75
卸売業	▲25	▲30	▲8	9	0
小売業	▲28	0	▲14	▲27	▲23
不動産業	20	0	20	33	25
サービス業	▲29	▲37	▲11	▲19	▲19

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は86%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。一方、非製造業は80%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。2023年度上期の予想をみると、製造業は12%ポイントの低下、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績見込 (対前期比)	2023年度 上期予想 (対前期比)
全産業	52	74	85	83	74
製造業	67	89	84	86	74
食料品	43	80	100	100	86
パルプ・紙・印刷	100	67	67	100	100
化学・プラスチック	55	67	88	75	75
金属製品	82	100	89	100	94
一般機械	80	92	75	88	75
電気機械	69	92	81	66	53
輸送機械	50	100	75	83	50
非製造業	39	62	87	80	73
建設業	35	88	100	82	82
運輸業	60	100	100	100	100
卸売業	67	69	85	100	67
小売業	33	64	86	81	76
不動産業	50	25	100	33	33
サービス業	18	37	60	54	58

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10%ポイントと前期に比べて13%ポイント低下した。一方、非製造業は4%ポイントと前期に比べて17%ポイント上昇した。2023年度上期の予想をみると、製造業、非製造業ともに3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区分	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績見込 (対前期比)	2023年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲7	0	▲6	▲3	0
製造業	4	7	3	▲10	▲7
食料品	▲15	▲20	0	▲57	▲29
パルプ・紙・印刷	▲25	▲33	▲33	0	0
化学・プラスチック	0	11	0	▲25	▲13
金属製品	▲11	5	0	6	▲6
一般機械	20	7	25	▲12	13
電気機械	6	15	0	0	▲20
輸送機械	37	75	12	0	0
非製造業	▲18	▲4	▲13	4	7
建設業	▲26	▲12	▲17	0	0
運輸業	▲33	▲50	▲43	▲25	0
卸売業	▲8	7	0	9	25
小売業	▲5	9	▲9	5	▲5
不動産業	20	0	0	0	0
サービス業	▲21	▲11	▲18	7	7

⑥借入金利水準（前期比）

2022年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は14%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇した。また、非製造業は4%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2023年度上期の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下となる見通しである一方、非製造業は8%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区分	2021年度 上期実績 (対前期比)	2021年度 下期実績 (対前期比)	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績見込 (対前期比)	2023年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲4	▲3	0	9	12
製造業	▲1	0	3	14	12
食料品	14	0	17	17	0
パルプ・紙・印刷	▲25	0	0	33	33
化学・プラスチック	▲18	13	14	13	13
金属製品	0	0	5	13	19
一般機械	0	▲8	0	13	13
電気機械	7	0	▲6	14	7
輸送機械	0	0	0	0	0
非製造業	▲6	▲5	▲1	4	12
建設業	▲5	0	6	13	19
運輸業	▲13	0	▲17	0	25
卸売業	0	0	0	0	9
小売業	▲11	▲14	▲5	0	5
不動産業	20	0	▲20	0	0
サービス業	▲5	▲5	6	7	21

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位と2位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」、「従業員の確保難」となった。3位は「売上不振」と「人件費の増大」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「人件費の増大」、3位には「従業員の確保難」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2021年 3月	売上不振 (20.9)	施設の狭隘 老朽化 (13.0)	従業員の 確保難 (13.0)	人件費の増大 (9.3)	競争激化 (8.4)	
2021年 9月	原材料価格 の上昇 (18.3)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	競争激化 (7.6)	
2022年 3月	原材料価格 の上昇 (26.1)	売上不振 (13.5)	従業員の 確保難 (13.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の増大 (8.2)	
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (27.0)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	売上不振 (10.5)	人件費の増大 (8.0)	
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (25.7)	従業員の 確保難 (11.8)	売上不振 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2021年 3月	売上不振 (24.5)	競争激化 (14.3)	従業員の 確保難 (13.1)	人件費の増大 (12.2)	原材料価格 の上昇 (6.5)	
2021年 9月	売上不振 (20.3)	競争激化 (15.3)	人件費の増大 (13.0)	従業員の 確保難 (10.3)	原材料価格 の上昇 (8.4)	
2022年 3月	売上不振 (19.7)	原材料価格 の上昇 (17.6)	人件費の増大 (12.9)	競争激化 (12.9)	従業員の 確保難 (10.3)	
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (21.7)	売上不振 (16.9)	人件費の増大 (14.1)	従業員の 確保難 (14.1)	競争激化 (8.4)	
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (21.9)	人件費の増大 (16.9)	従業員の 確保難 (15.5)	売上不振 (9.6)	競争激化 (9.6)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	原材料価格の上昇 (25.7)	従業員の確保難 (11.8)	売上不振 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)
食料品	原材料価格の上昇 (35.3)	人件費の増大 (23.5)	売上不振 (17.6)	施設の狭隘 老朽化 (11.8)	流通経費の増大 (5.9)
パルプ・紙・印刷	原材料価格の上昇 (33.3)	販売・請負価格の低下 (11.1)	その他 (11.1)	売上不振 (11.1)	競争激化 (11.1)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (31.6)	施設の狭隘 老朽化 (15.8)	従業員の確保難 (10.5)	技術力不足 (10.5)	後継者問題 (10.5)
金属製品	原材料価格の上昇 (20.8)	売上不振 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (14.6)	従業員の確保難 (12.5)	人件費の増大 (10.4)
一般機械	原材料価格の上昇 (25.0)	従業員の確保難 (20.0)	売上不振 (10.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)	借り入れ難 (10.0)
電気機械	原材料価格の上昇 (23.8)	人件費の増大 (16.7)	従業員の確保難 (11.9)	後継者問題 (9.5)	売上不振 (7.1)
輸送機械	原材料価格の上昇 (22.2)	売上不振 (16.7)	借り入れ難 (16.7)	後継者問題 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (5.6)
非製造業	原材料価格の上昇 (21.9)	人件費の増大 (16.9)	従業員の確保難 (15.5)	売上不振 (9.6)	競争激化 (9.6)
建設業	従業員の確保難 (29.4)	原材料価格の上昇 (25.5)	人件費の増大 (15.7)	技術力不足 (9.8)	販売・請負価格の低下 (3.9)
運輸業	売上不振 (27.3)	従業員の確保難 (27.3)	原材料価格の上昇 (9.1)	人件費の増大 (9.1)	金利負担の増大 (9.1)
卸売業	原材料価格の上昇 (23.5)	従業員の確保難 (17.6)	人件費の増大 (14.7)	売上不振 (8.8)	競争激化 (8.8)
小売業	原材料価格の上昇 (20.3)	人件費の増大 (18.8)	売上不振 (12.5)	競争激化 (12.5)	流通経費の増大 (7.8)
不動産業	原材料価格の上昇 (33.3)	競争激化 (22.2)	売上不振 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.1)	人件費の増大 (11.1)
サービス業	人件費の増大 (18.2)	原材料価格の上昇 (18.2)	従業員の確保難 (13.6)	施設の狭隘 老朽化 (13.6)	競争激化 (11.4)

- (注1) 食料品の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。
(注2) パルプ・紙・印刷の2位には、他に「技術力不足」などが入った。
(注3) 一般機械の3位には、他に「その他」が入った。
(注4) 電気機械の5位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。
(注5) 輸送機械の5位には、他に「競争激化」などが入った。
(注6) 建設業の5位には、他に「競争激化」などが入った。
(注7) 運輸業の3位には、他に「競争激化」などが入った。
(注8) 卸売業の4位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。
(注9) 不動産業の3位には、他に「設備能力の不足」が入った。

(7) 最近の部品、商品不足の影響や賃金の引き上げ動向などについて

今回調査では、最近の部品、商品不足の影響や、賃金の引き上げ動向などについてたずねた。

まず、部品、商品不足の事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業140社のうち過半数である73社(52.1%)が、「部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている」と回答した。「影響はない」が58社(41.4%)で続き、「部品、商品不足は、事業に好影響をもたらしている」は2社(1.4%)にとどまった。企業規模別にみても、「部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている」と回答した企業が、大・中堅企業の過半数を占め、中小企業でも半数近くに上った。

次に、部品、商品不足はいつ頃までに解消すると見込んでいるかについてたずねたところ、本設問の回答企業73社中31社(42.5%)が「解消は見込めない」と回答した。企業規模別にみると、大・中堅企業で同回答が3社(23.1%)にとどまったものの、中小企業では28社(46.7%)となり、選択肢の中で最も多い回答となった。

また、仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁できているか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業140社中56社(40.0%)が「多少転嫁できている」、18社(12.9%)が「転嫁できている」と回答した。両回答を合わせると、過半数の企業が仕入コストの上昇を一定程度、販売価格に転嫁できていることが分かった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに、過半数の企業が仕入コストの上昇を一定程度、販売価格に転嫁できていることが確認できた。

さらに、仕入コストの上昇による設備投資や雇用への影響の有無についてたずねたところ、本設問の回答企業135社のうち、「設備投資を抑制している(もしくは抑制する予定である)」が41社(30.4%)、「雇用を抑制している(もしくは抑制する予定である)」が13社(9.6%)、「設備投資、雇用をともに抑制している(もしくは抑制する予定である)」が27社(20.0%)となり、6割の企業で、仕入コストの上昇が設備投資か雇用のいずれか、あるいは両方に影響を与えていることが分かった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに仕入コストの上昇が設備投資か雇用のいずれか、あるいは両方に影響を与えていることが確認できた。

また、消費者物価が上昇する中で、来年度(2023年度)の基本給を今年度(2022年度)に比べて引き上げる予定か否かについてたずねたところ、本設問の回答企業141社中68社(48.2%)が「来年度の基本給を今年度(2022年度)に比べて引き上げる予定である」と回答し、およそ半数の企業が基本給を引き上げる予定であることが分かった。ただ、企業規模別にみると、大・中堅企業では同回答が13社(68.4%)で回答全体の過半数を占めたものの、中小企業では同回答は55社(45.1%)と半数を下回った。

最後に、消費者物価の上昇を受けて、インフレ手当のような一時金、月額手当の支給の有無についてたずねたところ、本設問の回答企業143社中20社(14.0%)が「支給した(もしくは支給予定)」と回答した一方で、「支給しない(もしくは支給する予定はない)」との回答は、過半数の80社(55.9%)に上った。企業規模別にみても、大・中堅企業の半数近くが「支給しない(もしくは支給する予定はない)」と回答し、中小企業でも同回答が過半数を占める結果となった。

(表-21) 部品、商品不足の事業への影響はありますか。

部品、商品不足の事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業140社中73社(52.1%)が「部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている」と回答した。次いで「影響はない」が58社(41.4%)で続き、「部品、商品不足は、事業に好影響をもたらしている」は2社(1.4%)にとどまった。

製造業・非製造業別では、「部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている」との回答が、製造業で41社(61.2%)と過半数を占めた。一方、非製造業は32社(43.8%)と、回答全体の半数には達しなかった。

企業規模別では、「部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている」との回答が、大・中堅企業で13社(72.2%)と過半数を占め、中小企業でも60社(49.2%)と半数近くを占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている	部品、商品不足は、事業に好影響をもたらしている	影響はない	わからない	回答社数
全産業	73 (52.1)	2 (1.4)	58 (41.4)	7 (5.0)	140 (100.0)
製造業	41 (61.2)	0 (0.0)	25 (37.3)	1 (1.5)	67 (100.0)
非製造業	32 (43.8)	2 (2.7)	33 (45.2)	6 (8.2)	73 (100.0)
大・中堅企業	13 (72.2)	0 (0.0)	5 (27.8)	0 (0.0)	18 (100.0)
中小企業	60 (49.2)	2 (1.6)	53 (43.4)	7 (5.7)	122 (100.0)

(表-22) (部品、商品不足の事業への影響について「部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている」、「部品、商品不足は、事業に好影響をもたらしている」と回答した企業に対して) 部品、商品不足は、いつ頃までに解消すると見込んでいますか。

部品、商品不足はいつ頃までに解消すると見込んでいるかについてたずねたところ、本設問の回答企業73社中31社(42.5%)が「解消は見込めない」と回答した。次いで「2023年10月以降」が27社(37.0%)で続き、「2023年9月末」は7社(9.6%)にとどまった。

製造業・非製造業別にみると、「解消は見込めない」との回答が、製造業で18社(45.0%)、非製造業で13社(39.4%)となり、選択肢の中で最も多い回答となった。

企業規模別では、「解消は見込めない」との回答が、大・中堅企業で3社(23.1%)にとどまったものの、中小企業で28社(46.7%)となり、最も多い回答だった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	既に解消している	2023年3月末	2023年9月末	2023年10月以降	解消は見込めない	回答社数
全産業	3 (4.1)	5 (6.8)	7 (9.6)	27 (37.0)	31 (42.5)	73 (100.0)
製造業	1 (2.5)	2 (5.0)	3 (7.5)	16 (40.0)	18 (45.0)	40 (100.0)
非製造業	2 (6.1)	3 (9.1)	4 (12.1)	11 (33.3)	13 (39.4)	33 (100.0)
大・中堅企業	1 (7.7)	2 (15.4)	2 (15.4)	5 (38.5)	3 (23.1)	13 (100.0)
中小企業	2 (3.3)	3 (5.0)	5 (8.3)	22 (36.7)	28 (46.7)	60 (100.0)

(表-23) 資源価格の高騰などを受けた仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁できていますか。

資源価格の高騰などを受けた仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁できているか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業140社のうち56社(40.0%)が「多少転嫁できている」、18社(12.9%)が「転嫁できている」と回答し、過半数の企業が仕入コストの上昇を一定程度、販売価格に転嫁できている。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「多少転嫁できている」が32社(50.0%)、「転嫁できている」が8社(12.5%)と、6割超の企業が仕入コストの上昇を一定程度、販売価格に転嫁できているとの結果になった。一方、非製造業では「多少転嫁できている」が24社(31.6%)、「転嫁できている」が10社(13.2%)となり、両者の回答を合わせても回答全体の半数に届かなかった。

企業規模別では、大・中堅企業、中小企業ともに「多少転嫁できている」、「転嫁できている」との回答を合わせると、回答全体の過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	転嫁できている	多少転嫁できている	あまり転嫁できていない	転嫁できていない	わからない	回答社数
全産業	18 (12.9)	56 (40.0)	29 (20.7)	28 (20.0)	9 (6.4)	140 (100.0)
製造業	8 (12.5)	32 (50.0)	14 (21.9)	9 (14.1)	1 (1.6)	64 (100.0)
非製造業	10 (13.2)	24 (31.6)	15 (19.7)	19 (25.0)	8 (10.5)	76 (100.0)
大・中堅企業	1 (5.9)	8 (47.1)	4 (23.5)	3 (17.6)	1 (5.9)	17 (100.0)
中小企業	17 (13.8)	48 (39.0)	25 (20.3)	25 (20.3)	8 (6.5)	123 (100.0)

(表-24) 資源価格の高騰などを受けた仕入コストの上昇が、設備投資や雇用に影響を与えていますか。

資源価格の高騰などを受けた仕入コストの上昇が、設備投資や雇用に影響を与えているか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業135社中41社(30.4%)が「設備投資を抑制している(もしくは抑制する予定である)」、13社(9.6%)が「雇用に抑制している(もしくは抑制する予定である)」、27社(20.0%)が「設備投資、雇用のともに抑制している(もしくは抑制する予定である)」となり、回答全体の6割の企業で、仕入コストの上昇が設備投資か雇用のいずれか、あるいは両方に影響を与えている。

製造業・非製造業別、企業規模別にみても、「設備投資を抑制している(もしくは抑制する予定である)」、「雇用に抑制している(もしくは抑制する予定である)」、「設備投資、雇用のともに抑制している(もしくは抑制する予定である)」との回答が、過半数の企業で得られ、仕入コストの上昇が、業種や企業規模に関係なく、設備投資か雇用のいずれか、あるいは両方に影響を与えている。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	設備投資や雇用に影響は出ていない	設備投資を抑制している(もしくは抑制する予定である)	雇用に抑制している(もしくは抑制する予定である)	設備投資、雇用のともに抑制している(もしくは抑制する予定である)	回答社数
全産業	54 (40.0)	41 (30.4)	13 (9.6)	27 (20.0)	135 (100.0)
製造業	25 (38.5)	15 (23.1)	9 (13.8)	16 (24.6)	65 (100.0)
非製造業	29 (41.4)	26 (37.1)	4 (5.7)	11 (15.7)	70 (100.0)
大・中堅企業	7 (41.2)	7 (41.2)	2 (11.8)	1 (5.9)	17 (100.0)
中小企業	47 (39.8)	34 (28.8)	11 (9.3)	26 (22.0)	118 (100.0)

VII. 調査の結果

(表－２５) 企業が仕入コストの上昇を販売価格に一部転嫁する動きがみられ、消費者物価が上昇しています。こうした中で、来年度（2023年度）の基本給を今年度（2022年度）に比べて引き上げる予定はありますか。

来年度（2023年度）の基本給を今年度（2022年度）に比べて引き上げる予定があるか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業141社中68社（48.2%）が「来年度の基本給を今年度と比べて引き上げる予定である」と回答し、半数に近い企業が基本給を引き上げる予定である。

製造業・非製造業別では、製造業で「来年度の基本給を今年度と比べて引き上げる予定である」が33社（50.8%）となり、過半数の企業が基本給の引き上げを予定している。一方、非製造業では同回答が35社（46.1%）となり、基本給の引き上げを予定している企業数は回答全体の半数には届かなかった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「来年度の基本給を今年度と比べて引き上げる予定である」が13社（68.4%）となり、基本給の引き上げを予定している企業が過半数を占めた。一方、中小企業では同回答は55社（45.1%）と、回答全体の半数には届かなかった。また、「来年度の基本給を引き上げる予定はない」との回答が中小企業では28社（23.0%）に上り、大・中堅企業に比べて回答割合が大きかった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	来年度の基本給を今年度と比べて引き上げる予定である	来年度の基本給を引き上げる予定はない	未定	回答社数
全産業	68 (48.2)	29 (20.6)	44 (31.2)	141 (100.0)
製造業	33 (50.8)	11 (16.9)	21 (32.3)	65 (100.0)
非製造業	35 (46.1)	18 (23.7)	23 (30.3)	76 (100.0)
大・中堅企業	13 (68.4)	1 (5.3)	5 (26.3)	19 (100.0)
中小企業	55 (45.1)	28 (23.0)	39 (32.0)	122 (100.0)

(表－２６) 消費者物価の上昇を受けて、インフレ手当のような一時金、月額手当を支給しましたか。

消費者物価の上昇を受けて、インフレ手当のような一時金、月額手当を支給したか否かについてたずねたところ、「支給しない（もしくは支給する予定はない）」が本設問回答企業143社中80社（55.9%）となり、過半数を占めた。

製造業・非製造業別でも、両業種ともに「支給しない（もしくは支給する予定はない）」が、回答の過半数を占めた。

企業規模別にみても、大・中堅企業で「支給しない（もしくは支給する予定はない）」が半数近くを占め、中小企業でも同回答が過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	支給した（もしくは支給予定）	支給しない（もしくは支給する予定はない）	未定	回答社数
全産業	20 (14.0)	80 (55.9)	43 (30.1)	143 (100.0)
製造業	10 (15.4)	39 (60.0)	16 (24.6)	65 (100.0)
非製造業	10 (12.8)	41 (52.6)	27 (34.6)	78 (100.0)
大・中堅企業	2 (10.5)	9 (47.4)	8 (42.1)	19 (100.0)
中小企業	18 (14.5)	71 (57.3)	35 (28.2)	124 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2023年3月調査）

3月24日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれに「いずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2022年10月～2023年3月実績見込み（2022年4月～9月実績と比較した変化）および2023年4月～9月予想（2022年10月～2023年3月実績見込みと比較した変化）のそれぞれに「いずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2023年3月末の実績見込み	2023年9月末の予想
業 況	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2022年10月～2023年3月実績見込み (前期実績との比較)	2023年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

質問3) 2022年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2022年度下期は前年同期(2021年度下期)に比べいかがですか。さらには2023年度上期の予想は、前年同期(2022年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2022年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2022年10月～2023年3月期の実績見 込み (前年同期との実績比較)	2023年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 最近の部品、商品不足の影響や賃金の引き上げ動向などについておたずねします。

a. 部品、商品不足の貴社事業への影響について、あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている 2. 部品、商品不足は、事業に好影響をもたらしている 3. 影響はない 4. わからない
b. <u>上記質問aで「1. 部品、商品不足で、事業にマイナスの影響が出ている」、「2. 部品、商品不足は、事業に好影響をもたらしている」に○印をつけた方</u> におたずねします。部品、商品不足は、いつ頃までに解消すると見込んでいますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 既に解消している 2. 2023年3月末 3. 2023年9月末 4. 2023年10月以降 5. 解消は見込めない
c. 資源価格の高騰などを受けた仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁することができていますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 転嫁できている 2. 多少転嫁できている 3. あまり転嫁できていない 4. 転嫁できていない 5. わからない
d. 資源価格の高騰などを受けた仕入コストの上昇が、設備投資や雇用に影響を与えていますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 設備投資や雇用への影響は出ていない 2. 設備投資を抑制している(もしくは抑制する予定である) 3. 雇いを抑制している(もしくは抑制する予定である) 4. 設備投資、雇いをともに抑制している(もしくは抑制する予定である)
e. 企業が仕入コストの上昇を販売価格に一部転嫁する動きがみられ、消費者物価が上昇しています。こうした中で、来年度(2023年度)の基本給を今年度(2022年度)に比べて引き上げる予定はありますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 来年度の基本給を今年度に比べて引き上げる予定である 2. 来年度の基本給を引き上げる予定はない 3. 未定
f. 消費者物価の上昇を受けて、インフレ手当のような一時金、月額手当を支給しましたか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 支給した(もしくは支給予定) 2. 支給しない(もしくは支給する予定はない) 3. 未定

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第84回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第84号）

2023年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)